

# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社  
コード番号 7851 URL <http://www.kc-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 靱山 政彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 最高財務責任者 (氏名) 川瀬 康平

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6222-7474  
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,230	△8.1	△109	—	△114	—	△213	—
22年3月期	3,514	△12.8	△27	—	△7	—	△128	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△44.07	—	△5.8	△2.4	△3.4
22年3月期	△26.56	—	△3.3	△0.2	△0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,619	3,530	76.4	729.68
22年3月期	4,839	3,799	78.5	784.98

(参考) 自己資本 23年3月期 3,530百万円 22年3月期 3,799百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	160	4	△59	1,598
22年3月期	△154	99	△76	1,496

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	—	1.2
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	△22.7	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		123.1	

## 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,764	5.6	19	—	19	—	15	—	3.10
通期	3,600	12.5	48	—	48	—	39	—	8.12

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	5,160,000 株	22年3月期	5,160,000 株
23年3月期	321,281 株	22年3月期	320,310 株
23年3月期	4,838,919 株	22年3月期	4,839,690 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(持分法投資損益等)	42
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. その他	45
(1) 生産、受注及び販売の状況	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加や各種の政策効果などにより企業収益や個人消費に改善の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行き不透明な状況となっております。

ビジネスフォーム業界におきましても、オフィスのデジタル化やコスト削減による総需要の減少が続き、また価格競争も更に激化するなど厳しい環境が続きました。

このような状況下、営業におきましては、新規得意先の強化及び既存顧客の深耕や中央官庁をはじめ市区町村外郭団体へのアプローチを中心に活動いたしました。

生産部門におきましては、より一層の生産効率向上や内製化に努め、価格競争力の強化を図りました。また製品価値の向上のため、新製品の開発活動にも注力いたしました。

業績につきましては、以上の厳しい環境の影響で、当事業年度の売上は3,230百万円（前年同期比8.1%減）、経常損失114百万円（前年同期は7百万円の経常損失）となりました。当期純利益につきましては、現在の先行き不透明な経済環境及び当社の業績推移等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果53百万円を取崩すこととし、同額を法人税等調整額として計上した結果213百万円（前年同期は128百万円）の損失となりました。

#### ②翌事業年度の見通し

翌事業年度につきましては、東日本大震災が国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は見通しづらい状況となっております。

このような状況の中、営業部門におきましては首都圏を中心に情報処理の大型案件の獲得の為、既存顧客の深耕および新規顧客の開拓を目指してまいります。

生産部門におきましては、原材料・副資材の購入ルートおよび購入方法の見直しによるコストの削減に取り組むとともに、新製品の具現化に注力し、市場競争力を高める事に注力してまいります。

当社は、本日発表する業績予想につきましては、震災による影響が予測できない状況下のため、暫定業績予想と位置づけております。従いまして今後、震災による影響等が判明し、当該予想数値と暫定予想値との乖離幅に重要性が認められると判断された場合には、速やかに業績予想を修正し公表する方針であります。

現時点における、翌事業年度の業績見通しは、売上高3,600百万円、経常利益48百万円、当期純利益39百万円となる見込であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前事業年度末と比べ2百万円増加し、2,398百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が22百万円、「有価証券」が69百万円それぞれ増加し、「売掛金」が41百万円、「繰延税金資産」が53百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は前事業年度末より222百万円減少し、2,220百万円となりました。これは主に「投資有価証券」が116百万円減少したことによるものです。

流動負債は789百万円となりましたが、前事業年度末787百万円と比べ大きな増減はありません。固定負債は前事業年度末と比べ46百万円増加し、299百万円となりました。これは主に「リース債務」が28百万円、「長期借入金」が13百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ268百万円減少し、3,530百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少（繰延税金資産取崩に伴う当期純損失の計上及び配当）によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、財務活動に59百万円の支出を要したものの、営業活動により160百万円、投資活動により4百万円の収入を要した結果、前事業年度末より102百万円増加し、1,598百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは160百万円の増加となりました。これは、税引前当期純損失151百万円に非資金性収益の減価償却費224百万円、投資有価証券評価損37百万円等が大きな増加要因となり、これに売上債権の減少額31百万円を加算し、未払消費税等の減少額12百万円を減算したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は、定期預金の払戻による収入80百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円、保険積立金の積立による支出17百万円が大きな要因で、投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ94百万円減少し、4百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の減少となりました。これは、借入金による収入が22百万円増加し、リース債務の返済による支出32百万円と配当金の支払額48百万円の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	84.3	76.4	76.7	78.5	76.4
時価ベースの自己資本比率	35.5	21.7	18.5	20.0	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	1.7	3.0	—	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.1	45.5	24.5	—	11.2

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成22年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来、株主への安定配当を維持することを利益還元の基本方針と考えております。同時に企業体質強化のため、内部留保を確保する政策を実施しております。当期における配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を1株当たり10円としております。

また、内部留保資金につきましては、新規事業・研究開発等で資金が必要とされる場合に機動的に対応するための投資に充当してまいります。

### (4) 事業等のリスク

#### ①ビジネスフォーム事業について

ビジネスフォーム市場は紙より電子媒体へのシフトの加速化により市場の拡大は困難であります。加えて、同業者間での価格競争は激化しており、厳しい事業環境は継続する見通しであります。

このような環境下、当社は短納期・多色・多品種・小ロット・高品質といった顧客のニーズを満たしながらも、作業効率の改善等価格競争力の向上に努めております。

しかし、依然として当社売上高に占めるビジネスフォーム売上高は59.5%と高い構成比を占めており、一層の市場縮小や価格競争激化が進んだ場合には、当社業績は影響を受ける可能性があります。

#### ②原材料である原紙について

当社の製造原価の26.6%を材料費が占めており、そのうち83.5%を原紙代が占めております。当社事業にとって原紙は不可欠な存在であり、市況の変動や供給量の変動によっては、当社業績は影響を受ける可能性があります。

#### ③個人情報の漏洩について

当社は情報処理事業を営んでおりますが、情報処理市場は企業のアウトソーシングニーズもあって市場を拡大しております。データ出力業務の受託に当たっては、当社は顧客より大量の個人情報の貸与を受けておりますが、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。

当社では、こうした危険性を踏まえ、生産拠点を集約し最新のセキュリティシステムを導入し、関係者以外の事業所への立ち入りを制限するとともに、プライバシーマークを取得して従業員にモラル教育を実施する等、個人情報漏洩防止の施策をとっております。また、当事業年度におきましては、情報セキュリティを強化するために I SMS 認証の取得に取組みました。

しかしながら、こうした取組にも関わらず当該個人情報が漏洩した場合、当社は既存顧客の逸失、業務拡大の不能、損害賠償責任の発生等業績に多大な影響を受ける可能性があります。

また、当社以外と同業者で個人情報の漏洩が起こった場合、企業のアウトソーシング意欲が低下し、市場の拡大が鈍化して当社業績に影響を与える可能性があります。

#### ④主要な販売先への依存割合

主要な販売先への依存割合が偏重を来さないよう、新規取引先開拓も含め、幅広く営業活動を行っておりますが、当事業年度における売上高比率が10.8%を占めるアフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）を含め、売上高上位10社が占める割合は46.5%であり、この上位10社との取引に急激な変化が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑤当社と当社筆頭株主の山田株式会社との関係について

当社の筆頭株主である山田株式会社は当事業年度末現在、当社株式の13.6%を所有しております。同社は当社の大株主上位第3位である山田芳弘氏及びその近親者が議決権の過半数を支配する会社であります。同社、山田芳弘氏及び山田芳弘氏近親者(以下「同社等」という。)は、合計で当社株式の28.4%を所有しており、その保有する議決権の比率は30.3%であります。

これは、当社創業者である川瀬渉と山田芳弘氏の父親が伊勢藤紙工株式会社(現株式会社イセトー)の同僚であり、川瀬渉が当社の設立に際し同氏より出資を受けたことによるものであり、現在、同社等は当社の経営に関与しておりません。

しかしながら、今後、同社等の当社経営に関する意向、同社等の当社株式の保有方針等によっては当社の経営方針、事業運営等に影響を受ける可能性があります。

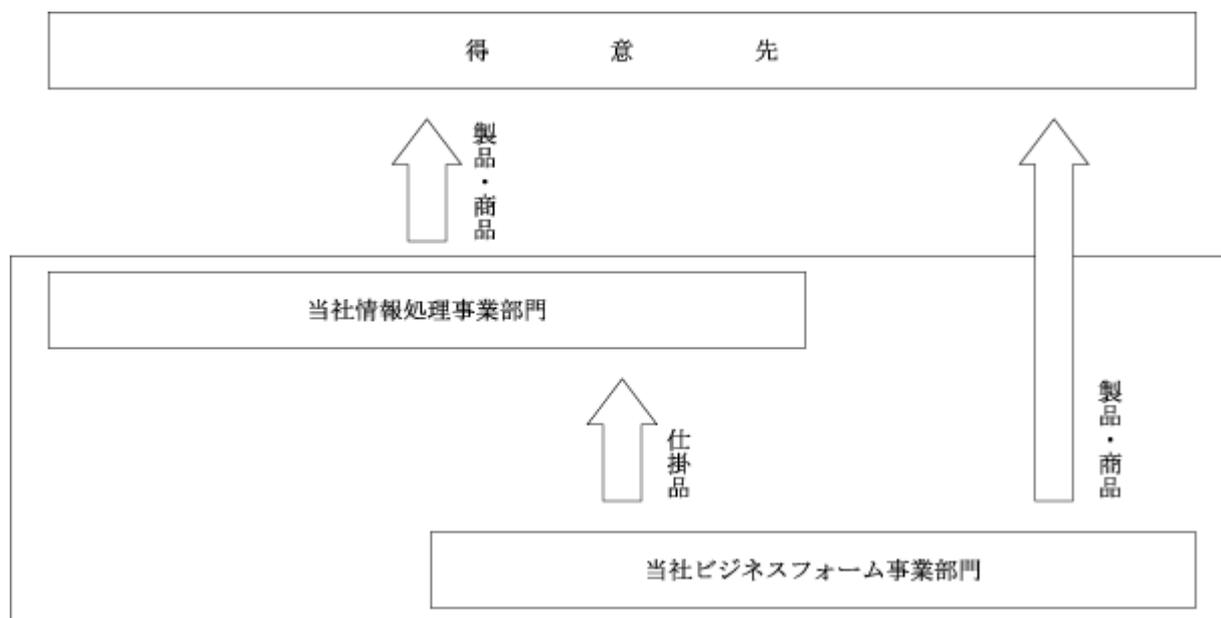
#### ⑥当社生産拠点が1ヶ所であることのリスク

当社の現有生産拠点は、「情報センター」1ヶ所であります。災害等不測の事態が発生した場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社における情報処理事業はシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



当社の関連当事者の事業内容は次のとおりであります。

<ビジネスサービス株式会社>

保険代理店業務並びに不動産賃貸業務を主な事業内容としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来培ってきたビジネスフォームをベースとする印刷・印字技術とオンデマンド・デジタル処理技術などを融合した総合的な情報処理サービスを提供しております。

これらの技術をもとに、「顧客第一主義」を唱え、得意先企業に対して高品質の製品・サービスの提供、「one to one」を可能とするオンデマンドサービスの供給を展開しております。

これらを通して、得意先企業の顧客創造と拡大のお役に立ち、延いては費用対効果を高め利益創造に貢献していくことを旨としてきております。今後一層、顧客のニーズに応じた顧客に役立つ情報処理事業の整備拡大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業の存続こそ株主並びに社会に対する責務であると認識し、企業の安定性の指標となる株主資本比率及び流動比率の向上に努めてまいりました。

具体的な目標数値は株主資本比率70%以上、流動比率200%以上としており、当事業年度につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローで59百万円を要しましたが、自己資本比率76.4%、流動比率303.9%と目標は達成しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム業界におきましては、引き続き需要の低迷構造が継続するものと考えられます。価格面の改善が見込めるとは言い難く、生産の効率化のもと原価改善課題は継続するものと思われまます。一方、情報処理も含めた市場動向も電子アイテムが加速的に台頭するものと考えられます。

このようなことから当社は、一層情報処理事業に傾斜させた展開をとる所存です。

市場につきましても、首都圏集中傾向は継続するものと思われ、情報セキュリティに関してはより精度の高い情報管理体制の構築が強く求められております。こうした中、当社は次のような取組みを実施してまいります。

(ア) 情報処理に傾斜した営業体制並びにその支援体制の構築

(イ) 大都市圏とりわけ首都圏における新規開拓並びに既存顧客の深耕の強化

(ウ) 情報センターでの情報セキュリティ体制並びに生産体制の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の先行きにつきましては、東日本大震災以降、不透明感がさらに強まり、経営環境は厳しい状況が継続するものと思われまます。

ビジネスフォーム事業におきましては、ビジネスフォーム需要は継続して縮小し、情報処理分野及び周辺業務のニーズは増加するものの競争激化になると予想されます。競争要素として、価格・品質に加えて情報セキュリティ体制がますます強く要請されるものと考えまます。

かかる環境の中、縮小するビジネスフォーム売上といえども過半数の売上を占めており、価格の適正化及び生産の効率化を推進する必要があります。

情報処理事業におきましては、全営業が金融関連を初め、通信・通販関連等の顧客に向け提案営業の強化を図り、積極的に受注拡大に努めるとともに、生産面では、完全セキュリティ下の一貫生産体制のもと後工程分野の内製、省力化による原価低減を更に推進してまいります。また、企業信用度を高めるために I S M S 認証の取得と、既に認証を得ております I S O 9001 : 2000 や プライバシーマークの運用レベルの向上を図るとともに、内部統制につきましても引続き強化してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,666,039	1,688,147
受取手形	16,822	26,885
売掛金	538,657	497,303
有価証券	2,209	71,601
商品及び製品	43,962	36,713
仕掛品	15,973	13,819
原材料及び貯蔵品	26,647	34,403
前払費用	24,799	23,165
繰延税金資産	53,015	—
その他	8,125	6,977
貸倒引当金	△117	△111
流動資産合計	2,396,136	2,398,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	812,262	812,465
減価償却累計額	△260,779	△313,072
建物(純額)	551,482	499,392
構築物	24,701	24,701
減価償却累計額	△9,686	△12,924
構築物(純額)	15,015	11,777
機械及び装置	1,789,534	1,586,219
減価償却累計額	△1,435,301	△1,327,491
機械及び装置(純額)	354,233	258,727
車両運搬具	23,979	21,594
減価償却累計額	△19,783	△19,680
車両運搬具(純額)	4,196	1,914
工具、器具及び備品	442,425	434,282
減価償却累計額	△364,598	△380,784
工具、器具及び備品(純額)	77,827	53,498
土地	539,125	539,125
リース資産	234,600	306,940
減価償却累計額	△18,290	△54,921
リース資産(純額)	216,309	252,018
有形固定資産合計	1,758,190	1,616,454
無形固定資産		
ソフトウェア	26,662	105,488
電話加入権	6,657	6,275
ソフトウェア仮勘定	52,500	—
無形固定資産合計	85,819	111,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 234,785	※1 118,713
長期預金	100,000	100,000
出資金	135	135
破産更生債権等	3,593	3,095
長期前払費用	405	891
敷金及び保証金	87,146	82,322
保険積立金	156,524	170,736
会員権	29,650	29,650
貸倒引当金	△13,232	△13,067
投資その他の資産合計	599,008	492,477
固定資産合計	2,443,018	2,220,696
資産合計	4,839,155	4,619,601
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	160,355	163,118
短期借入金	410,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 18,000	※1 6,640
未払金	43,203	35,224
未払費用	36,791	39,612
未払法人税等	10,722	11,153
未払消費税等	28,642	12,047
預り金	6,405	6,365
賞与引当金	41,187	42,988
その他	32,195	42,268
流動負債合計	787,503	789,419
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	13,360
リース債務	197,963	226,903
退職給付引当金	36,455	35,153
役員退職慰労引当金	17,282	24,026
繰延税金負債	900	—
固定負債合計	252,603	299,443
負債合計	1,040,107	1,088,863
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,782,778	1,272,778
繰越利益剰余金	△500,536	△252,206
利益剰余金合計	1,478,241	1,216,571
自己株式	△79,948	△80,126
株主資本合計	3,797,597	3,535,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,449	△5,012
評価・換算差額等合計	1,449	△5,012
純資産合計	3,799,047	3,530,738
負債純資産合計	4,839,155	4,619,601

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,903,878	2,724,283
商品売上高	610,168	506,573
売上高合計	3,514,046	3,230,856
売上原価		
製品期首たな卸高	34,878	34,981
当期製品製造原価	2,203,909	2,059,166
合計	2,238,788	2,094,148
製品期末たな卸高	41,515	33,168
製品売上原価	2,197,273	2,060,979
商品期首たな卸高	1,836	8,981
当期商品仕入高	488,237	413,190
合計	490,073	422,171
商品期末たな卸高	8,981	3,544
商品売上原価	481,092	418,627
売上原価合計	※1 2,678,365	※1 2,479,606
売上総利益	835,681	751,249
販売費及び一般管理費		
運搬費	100,147	89,066
役員報酬	59,585	54,675
給料手当及び賞与	268,708	277,871
役員退職慰労引当金繰入額	11,086	7,957
賞与引当金繰入額	19,142	20,771
法定福利費	51,223	53,708
交際費	21,456	20,193
旅費及び交通費	42,704	43,041
租税公課	11,261	11,082
減価償却費	15,208	17,422
賃借料	87,767	102,876
業務委託費	25,702	24,469
その他	※4 149,607	※4 137,728
販売費及び一般管理費合計	863,601	860,863
営業損失(△)	△27,920	△109,613
営業外収益		
受取利息	1,197	1,044
有価証券利息	6,966	3,899
受取配当金	1,255	1,735
受取賃貸料	6,734	6,571
受取補償金	5,000	—
保険解約返戻金	5,064	—
助成金収入	—	16,319
雑収入	11,942	9,505
営業外収益合計	38,159	39,076

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	9,510	14,426
有価証券売却損	3,722	—
投資有価証券評価損	3,420	24,993
雑損失	1,339	4,679
営業外費用合計	17,993	44,099
経常損失(△)	△7,753	△114,636
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 5,622
貸倒引当金戻入額	1,109	171
保険解約返戻金	29,936	—
その他	1,347	—
特別利益合計	32,393	5,793
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,878	※3 17,770
投資有価証券評価損	—	12,577
投資有価証券売却損	1,895	278
本社移転費用	6,390	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,159
損害賠償金	—	5,944
その他	—	1,982
特別損失合計	10,163	42,712
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	14,475	△151,555
法人税、住民税及び事業税	9,338	8,611
法人税等調整額	133,676	53,106
法人税等合計	143,014	61,717
当期純損失(△)	△128,538	△213,272

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,226,650	1,226,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,171,200	1,171,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金		
前期末残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,455	1,455
資本剰余金合計		
前期末残高	1,172,655	1,172,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	196,000	196,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,782,778	1,782,778
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△510,000
当期変動額合計	—	△510,000
当期末残高	1,782,778	1,272,778
繰越利益剰余金		
前期末残高	△323,600	△500,536
当期変動額		
剰余金の配当	△48,396	△48,396
別途積立金の取崩	—	510,000
当期純損失(△)	△128,538	△213,272
当期変動額合計	△176,935	248,330
当期末残高	△500,536	△252,206

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,655,177	1,478,241
当期変動額		
剰余金の配当	△48,396	△48,396
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△128,538	△213,272
<b>当期変動額合計</b>	<b>△176,935</b>	<b>△261,668</b>
当期末残高	1,478,241	1,216,571
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△79,948	△79,948
当期変動額		
自己株式の取得	—	△177
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>△177</b>
当期末残高	△79,948	△80,126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,974,533	3,797,597
当期変動額		
自己株式の取得	—	△177
剰余金の配当	△48,396	△48,396
当期純損失 (△)	△128,538	△213,272
<b>当期変動額合計</b>	<b>△176,935</b>	<b>△261,847</b>
当期末残高	3,797,597	3,535,750
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△4,855	1,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,305	△6,462
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,305</b>	<b>△6,462</b>
当期末残高	1,449	△5,012
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△4,855	1,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,305	△6,462
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,305</b>	<b>△6,462</b>
当期末残高	1,449	△5,012
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,969,678	3,799,047
当期変動額		
自己株式の取得	—	△177
剰余金の配当	△48,396	△48,396
当期純損失 (△)	△128,538	△213,272
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,305	△6,462
<b>当期変動額合計</b>	<b>△170,630</b>	<b>△268,309</b>
当期末残高	3,799,047	3,530,738

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	14,475	△151,555
減価償却費	243,587	224,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,109	△171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,455	1,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,488	△1,302
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△350,196	6,744
受取利息及び受取配当金	△9,419	△6,679
支払利息	9,510	14,426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,159
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,622
有形固定資産売却損	1,878	17,770
有価証券売却損益 (△は益)	3,722	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,895	278
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,420	37,570
保険解約損益 (△は益)	△31,804	74
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,755	31,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,936	1,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,884	2,763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,642	△12,594
その他	3,204	8,545
小計	△151,839	173,669
利息及び配当金の受取額	7,562	8,698
利息の支払額	△9,938	△14,334
法人税等の支払額	△5,055	△8,611
法人税等の還付額	4,825	1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,445	160,767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△80,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	80,000
有価証券の取得による支出	△49,985	—
有価証券の売却による収入	58,713	—
有形固定資産の取得による支出	△46,562	△12,326
有形固定資産の売却による収入	—	8,142
無形固定資産の取得による支出	△53,842	△58,409
投資有価証券の取得による支出	△100,906	△940
投資有価証券の売却による収入	—	610
投資有価証券の償還による収入	—	1,963
出資金の回収による収入	17,300	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,714	△795
敷金及び保証金の回収による収入	22,455	660
保険積立金の積立による支出	△14,977	△17,071
保険積立金の払戻による収入	340,157	2,785
その他	497	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,135	4,961

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	20,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△18,000	△18,000
自己株式の取得による支出	—	△177
リース債務の返済による支出	△19,578	△32,902
配当金の支払額	△48,425	△48,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,004	△59,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,332	△4,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,646	102,108
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,686	1,496,039
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,496,039	※1 1,598,147

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・仕掛品 …個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 …総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ800千円増加し、税引前当期純損失は4,959千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記していた受取手数料(当事業年度977千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前事業年度において独立掲記していた保険解約損(当事業年度2千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記していた保険解約返戻金(当事業年度2,177千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日付で退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。なお、本制度変更による一部終了損益として、当事業年度において特別利益1,347千円を計上しております。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 14,152千円</p> <p style="padding-left: 40px;">対応する債務</p> <p style="padding-left: 80px;">1年内返済予定の長期借入金 18,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">また、以下の借入金には、担保留保条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 80px;">1年内返済予定の長期借入金 18,000千円</p> <p>2 当座貸越契約に関する注記</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">当座貸越極度額 1,690,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">借入実行残高 260,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">差引借入未実行残高 1,430,000千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 9,407千円</p> <p style="padding-left: 40px;">対応する債務</p> <p style="padding-left: 80px;">1年内返済予定の長期借入金 6,640千円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 13,360千円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。</p> <p>2 当座貸越契約に関する注記</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">当座貸越極度額 2,270,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">借入実行残高 300,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">差引借入未実行残高 1,970,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,822千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,420千円</p>																		
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,622千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,312千円	車両運搬具	1,443千円	工具、器具及び備品	866千円	合計	5,622千円										
機械及び装置	3,312千円																		
車両運搬具	1,443千円																		
工具、器具及び備品	866千円																		
合計	5,622千円																		
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,878千円</td> </tr> </table>	建物	1,068千円	機械及び装置	695千円	車両運搬具	27千円	工具、器具及び備品	87千円	合計	1,878千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,770千円</td> </tr> </table>	建物	5千円	機械及び装置	15,901千円	工具、器具及び備品	1,863千円	合計	17,770千円
建物	1,068千円																		
機械及び装置	695千円																		
車両運搬具	27千円																		
工具、器具及び備品	87千円																		
合計	1,878千円																		
建物	5千円																		
機械及び装置	15,901千円																		
工具、器具及び備品	1,863千円																		
合計	17,770千円																		
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10,911千円</p>	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,090千円</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000	—	—	5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	320,310	—	—	320,310

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,396	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,396	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000	—	—	5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	320,310	971	—	321,281

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,396	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,387	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,666,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">△170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,496,039千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ234,600千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,666,039千円	定期預金	△170,000千円	現金及び現金同等物	1,496,039千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,688,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,147千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ72,340千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,688,147千円	期間3ヶ月を超える定期預金	△90,000千円	現金及び現金同等物	1,598,147千円
現金及び預金勘定	1,666,039千円												
定期預金	△170,000千円												
現金及び現金同等物	1,496,039千円												
現金及び預金勘定	1,688,147千円												
期間3ヶ月を超える定期預金	△90,000千円												
現金及び現金同等物	1,598,147千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、高速オンデマンドプリンタであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34,600</td> <td style="text-align: right;">29,960</td> <td style="text-align: right;">4,640</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,911</td> <td style="text-align: right;">50,938</td> <td style="text-align: right;">18,972</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,180</td> <td style="text-align: right;">20,861</td> <td style="text-align: right;">2,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">127,691</td> <td style="text-align: right;">101,760</td> <td style="text-align: right;">25,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,315千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,366千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	34,600	29,960	4,640	工具器具 及び備品	69,911	50,938	18,972	ソフトウェア	23,180	20,861	2,318	合計	127,691	101,760	25,930	1年以内	16,779千円	1年超	10,536千円	合計	27,315千円	支払リース料	58,785千円	減価償却費相当額	36,405千円	支払利息相当額	2,172千円	1年以内	985千円	1年超	2,380千円	合計	3,366千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、高速オンデマンドプリンタ（機械及び装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,091</td> <td style="text-align: right;">32,818</td> <td style="text-align: right;">9,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">818千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	42,091	32,818	9,272	1年以内	7,786千円	1年超	2,749千円	合計	10,536千円	支払リース料	8,180千円	減価償却費相当額	6,917千円	支払利息相当額	818千円	1年以内	985千円	1年超	1,395千円	合計	2,380千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	34,600	29,960	4,640																																																														
工具器具 及び備品	69,911	50,938	18,972																																																														
ソフトウェア	23,180	20,861	2,318																																																														
合計	127,691	101,760	25,930																																																														
1年以内	16,779千円																																																																
1年超	10,536千円																																																																
合計	27,315千円																																																																
支払リース料	58,785千円																																																																
減価償却費相当額	36,405千円																																																																
支払利息相当額	2,172千円																																																																
1年以内	985千円																																																																
1年超	2,380千円																																																																
合計	3,366千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具器具 及び備品	42,091	32,818	9,272																																																														
1年以内	7,786千円																																																																
1年超	2,749千円																																																																
合計	10,536千円																																																																
支払リース料	8,180千円																																																																
減価償却費相当額	6,917千円																																																																
支払利息相当額	818千円																																																																
1年以内	985千円																																																																
1年超	1,395千円																																																																
合計	2,380千円																																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を、デリバティブ商品の取引はデリバティブ管理規程をそれぞれ遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力目的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び管理本部が月毎に得意先別の与信額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)は、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### ② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)については、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、取引の都度取締役会で承認し、これに従いリスク管理法務室長が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。また、リスク管理法務室長は定期的に運用状況を、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、余資運用及びデリバティブ取引等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち16.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,666,039	1,666,039	—
(2) 売掛金	538,657	538,657	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	231,317	231,317	—
(4) 長期預金	100,000	98,898	△1,101
(5) 敷金及び保証金	87,146	76,893	△10,253
資産計	2,623,160	2,611,806	△11,354
(1) 買掛金	160,355	160,355	—
(2) 短期借入金	410,000	410,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	18,000	18,000	—
(4) リース債務	227,310	203,275	△24,035
負債計	815,666	791,631	△24,035

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資有価証券には、複合金融商品が含まれております。なお、複合金融商品については、「（有価証券関係）当事業年度 1 その他有価証券（注）」をご参照ください。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,678

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには実務的負担が大きいと見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,666,039	—	—	—
売掛金	538,657	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	2,209	96,594	—	—
長期預金	—	100,000	—	—
合計	2,206,907	196,594	—	—

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	29,346	30,433	31,563	32,737	30,489	72,739

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を、デリバティブ商品の取引はデリバティブ管理規程をそれぞれ遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力目的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び管理本部が月毎に得意先別の与信額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)は、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### ② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)については、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、取引の都度取締役会で承認し、これに従いリスク管理法務室長が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。また、リスク管理法務室長は定期的に運用状況を、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、余資運用及びデリバティブ取引等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち10.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,688,147	1,688,147	—
(2) 売掛金	497,303	497,303	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	189,551	189,551	—
(4) 長期預金	100,000	99,016	△983
(5) 敷金及び保証金	82,322	75,170	△7,151
資産計	2,557,325	2,549,190	△8,134
(1) 買掛金	163,118	163,118	—
(2) 短期借入金	430,000	430,000	—
(3) リース債務	268,658	257,294	△11,363
(4) 長期借入金	20,000	19,652	△347
負債計	881,776	870,065	△11,710

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資有価証券には、複合金融商品が含まれております。なお、複合金融商品については、「（有価証券関係）当事業年度 1 その他有価証券（注）」をご参照ください。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	762

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには実務的負担が大きいと見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,688,147	—	—	—
売掛金	497,303	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	71,601	—	—	—
長期預金	—	100,000	—	—
合計	2,257,052	100,000	—	—

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	41,754	44,764	43,222	38,978	35,782	42,545

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	57,117	42,226	14,890
② 債券	2,209	1,987	222
③ その他	—	—	—
小計	59,326	44,214	15,112
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	41,014	47,034	△6,019
② 債券	96,594	100,015	△3,420
③ その他	34,380	41,031	△6,651
小計	171,990	188,082	△16,092
合計	231,317	232,296	△979

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	8,728	—	1,895
その他	33,381	—	3,722
合計	42,110	—	5,618

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	39,129	27,610	11,518
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	39,129	27,610	11,518
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	45,973	61,982	△16,008
② 債券	71,601	96,594	△24,993
③ その他	32,847	41,031	△8,184
小計	150,422	199,609	△49,186
合計	189,551	227,220	△37,668

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	610	—	278
その他	—	—	—
合計	610	—	278

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日付で退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。当社は大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>厚生年金制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,430,603千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">59,810,369千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△24,379,765千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 1.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上の過去勤務債務11,016,589千円、繰越不足金7,951,972千円、資産評価調整加算額5,411,204千円であります。</p>	年金資産の額	35,430,603千円	年金財政計算上の給付債務の額	59,810,369千円	差引額	△24,379,765千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成21年7月1日付で退職給付制度の改定を実施し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。当社は大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>厚生年金制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">40,242,432千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,664,259千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△13,421,826千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 1.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上の過去勤務債務10,469,991千円、別途積立金3,192,554千円、資産評価調整加算額6,144,390千円であります。</p>	年金資産の額	40,242,432千円	年金財政計算上の給付債務の額	53,664,259千円	差引額	△13,421,826千円				
年金資産の額	35,430,603千円																
年金財政計算上の給付債務の額	59,810,369千円																
差引額	△24,379,765千円																
年金資産の額	40,242,432千円																
年金財政計算上の給付債務の額	53,664,259千円																
差引額	△13,421,826千円																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△36,455千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△36,455千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△36,455千円	年金資産残高	一千円	退職給付引当金	△36,455千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,153千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△35,153千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△35,153千円	年金資産残高	一千円	退職給付引当金	△35,153千円				
退職給付債務	△36,455千円																
年金資産残高	一千円																
退職給付引当金	△36,455千円																
退職給付債務	△35,153千円																
年金資産残高	一千円																
退職給付引当金	△35,153千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">6,844千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金支払保険料</td> <td style="text-align: right;">28,430千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">38,853千円</td> </tr> </table>	勤務費用	3,578千円	確定拠出年金制度への拠出額	6,844千円	厚生年金基金支払保険料	28,430千円	退職給付費用合計	38,853千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,957千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">8,272千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金支払保険料</td> <td style="text-align: right;">28,381千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">41,611千円</td> </tr> </table>	勤務費用	4,957千円	確定拠出年金制度への拠出額	8,272千円	厚生年金基金支払保険料	28,381千円	退職給付費用合計	41,611千円
勤務費用	3,578千円																
確定拠出年金制度への拠出額	6,844千円																
厚生年金基金支払保険料	28,430千円																
退職給付費用合計	38,853千円																
勤務費用	4,957千円																
確定拠出年金制度への拠出額	8,272千円																
厚生年金基金支払保険料	28,381千円																
退職給付費用合計	41,611千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役1 (注)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 30,000 (注)
付与日	平成16年7月15日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社を任期満了により退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成16年6月29日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日

(注) 取締役1名の退任により、30,000株は失権しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	30,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	30,000
未行使残(株)	—

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	301
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	減損損失		減損損失
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額金		
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等一時差異ではない項目		交際費等一時差異ではない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。さらに細分化する顧客ニーズに対応するため、枚葉印刷による商業印刷物の生産も行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ、レーザープリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,321,670	1,192,376	3,514,046	—	3,514,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,321,670	1,192,376	3,514,046	—	3,514,046
セグメント利益又は損失	△149,838	121,918	△27,920	—	△27,920
セグメント資産	1,451,595	945,115	2,396,711	2,442,443	4,839,155
その他の項目					
減価償却費	146,433	80,575	227,008	16,576	243,587
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,847	245,294	281,141	12,627	293,769

- (注) 1. セグメント資産の「その他」は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。  
2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失との間に差異は生じておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,922,995	1,307,861	3,230,856	—	3,230,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,922,995	1,307,861	3,230,856	—	3,230,856
セグメント利益又は損失	△199,098	89,485	△109,613	—	△109,613
セグメント資産	1,282,798	958,346	2,241,144	2,378,455	4,619,601
その他の項目					
減価償却費	117,072	84,181	201,254	23,244	224,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,053	78,422	101,475	80,250	181,725

- (注) 1. セグメント資産の「その他」は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。  
2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失との間に差異は生じておりません。  
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「その他」は共通部門に係る設備投資額であります。

- 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)	348,131	ビジネスフォーム事業及び情報処理事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及びその近親者 役員及びその近親者	川瀬 清	—	—	当社会長	(被所有) 直接 10.8	前当社代表取締役社長	報酬	18,000	—	—

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成21年6月29日付で代表取締役を退任し、会長に就任したため、取引金額は平成21年7月から平成22年3月までの金額を記載しております。
- 報酬は、業務内容を勘案のうえ決定しております。
- 取締役川瀬康平の実父であり、当社の代表取締役として企業経営に携わってきた実績があり長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及 びその近 親者 役員及び その近親 者	川瀬 清	—	—	当社会長	(被所有) 直接 10.2	前当社代表 取締役社長	報酬	24,000	—	—

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 報酬は、業務内容を勘案のうえ決定しております。
2. 取締役川瀬康平の実父であり、当社の代表取締役として企業経営に携わってきた実績があり長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	784円98銭	1株当たり純資産額	729円68銭
1株当たり当期純損失	△26円56銭	1株当たり当期純損失	△44円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (△) (千円)	△128,538	△213,272
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△128,538	△213,272
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,839	4,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,614,949	—
情報処理事業	1,099,663	—
合計	2,714,612	—

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	384,165	—
情報処理事業	29,025	—
合計	413,190	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当事業年度の製品受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,667,112	—	76,264	—
情報処理事業	1,099,663	—	17,664	—
合計	2,766,775	—	93,928	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,922,995	—
情報処理事業	1,307,861	—
合計	3,230,856	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。